



平成 19 年 7 月 23 日

各 位

会 社 名 東 武 鉄 道 株 式 会 社
代 表 者 名 取 締 役 社 長 根 津 嘉 澄
(コード番号 9001 東証第一部)
問 合 せ 先 経 理 部 主 計 担 当 課 長 杉 山 知 也
(TEL. 03-3621-5145)

(訂正)「平成 19 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

平成 19 年 5 月 15 日に公表した「平成 19 年 3 月期 決算短信」の記載事項の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

1. 連結貸借対照表 10 ページ
(訂正前)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	増減額
(純資産の部)			
評価・換算差額等	—	68,588	68,588
その他有価証券評価差額金	—	<u>39,169</u>	<u>39,169</u>
土地再評価差額金	—	<u>29,419</u>	<u>29,419</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	増減額
(純資産の部)			
評価・換算差額等	—	68,588	68,588
その他有価証券評価差額金	—	<u>40,081</u>	<u>40,081</u>
土地再評価差額金	—	<u>28,507</u>	<u>28,507</u>

2. 連結株主資本等変動計算書 13 ページ

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）
（訂正前）

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
連結会計年度中の変動額					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	<u>△13,947</u>	<u>26,262</u>	12,314	256	12,571
連結会計年度中の変動額合計	<u>△13,947</u>	<u>26,262</u>	12,314	256	25,959
平成 19 年 3 月 31 日残高	<u>39,169</u>	<u>29,419</u>	68,588	5,386	189,289

（訂正後）

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
連結会計年度中の変動額					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	<u>△13,035</u>	<u>25,350</u>	12,314	256	12,571
連結会計年度中の変動額合計	<u>△13,035</u>	<u>25,350</u>	12,314	256	25,959
平成 19 年 3 月 31 日残高	<u>40,081</u>	<u>28,507</u>	68,588	5,386	189,289

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 16 ページ

（訂正前）

（4）重要な引当金の計上基準

△ 退職給付引当金

（略）

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～16年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（訂正後）

（4）重要な引当金の計上基準

△ 退職給付引当金

（略）

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

4. 注記事項 (7) 19 ページ

(訂正前)

ニ 東武建設株

(略)

・同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,120 百万円

ホ 東武運輸株

(略)

・同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,871 百万円

(訂正後)

ニ 東武建設株

(略)

・同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,107 百万円

ホ 東武運輸株

(略)

・同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,739 百万円

5. 損益計算書 27 ページ

(訂正前)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度		増減額
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	
税金等調整前当期純利益	29,510	54,349	54,349	24,838	24,838
法人税、住民税及び事業税	19,097	82	82	△19,015	△19,015
過年度法人税等	—	364	364	364	364
法人税等調整額	△2,146	19,617	19,617	21,764	21,764
計	16,951	20,063	20,063	3,112	3,112

(訂正後)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度		増減額
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	
税引前当期純利益	29,510	54,349	54,349	24,838	24,838
法人税、住民税及び事業税	19,097	82	82	△19,015	△19,015
過年度法人税等	—	364	364	364	364
法人税等調整額	△2,146	19,617	19,617	21,764	21,764
計	16,951	20,063	20,063	3,112	3,112

以上